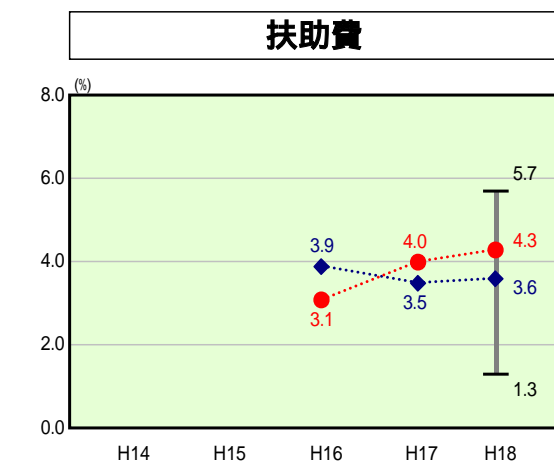
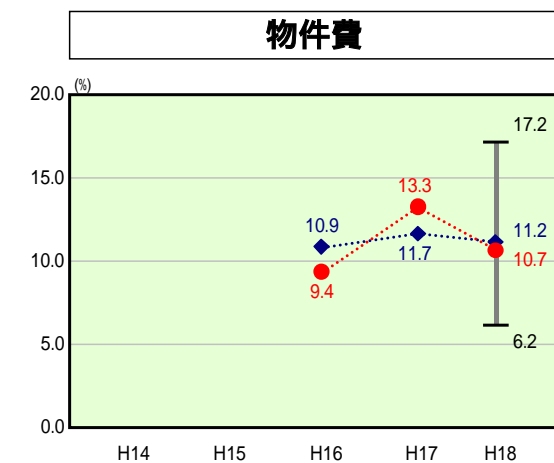
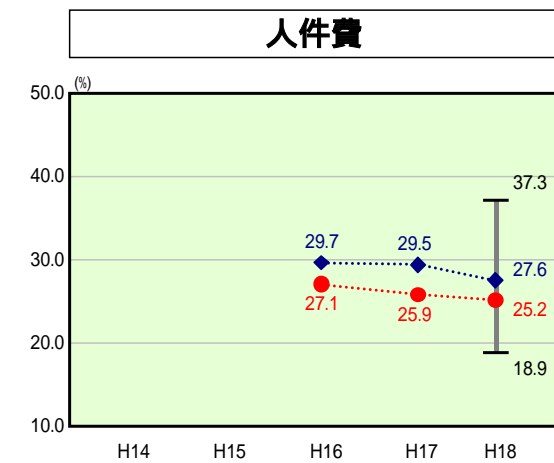
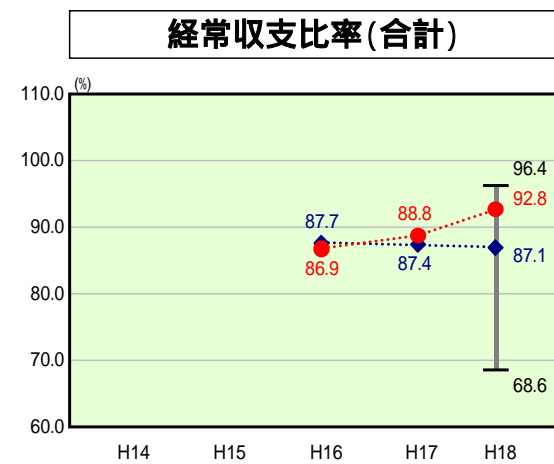


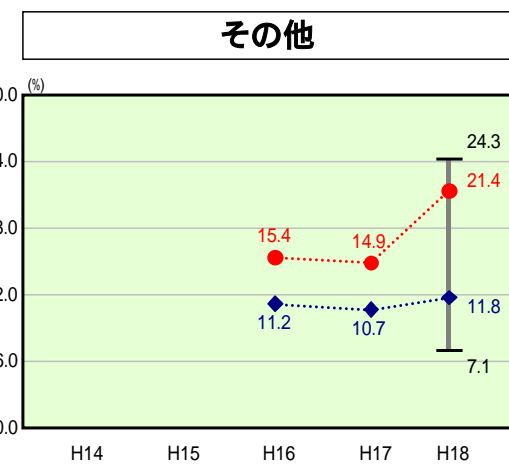
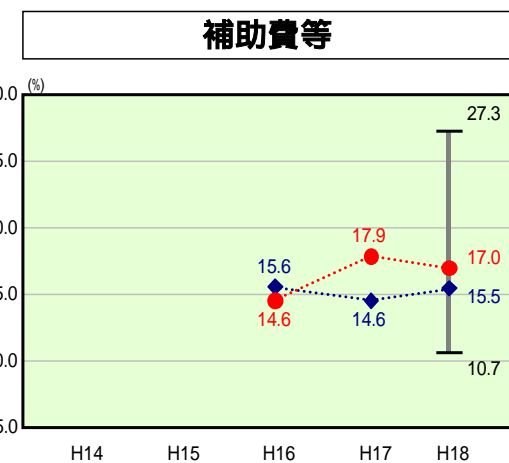
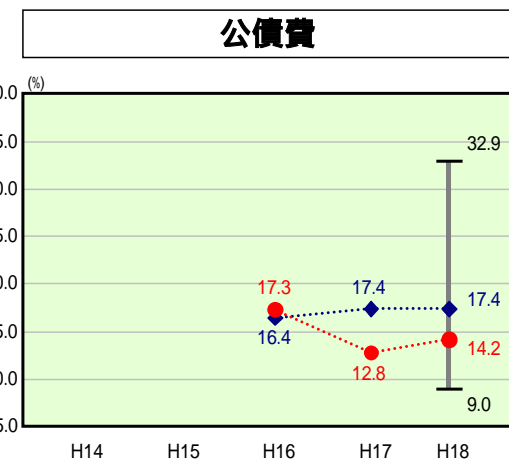
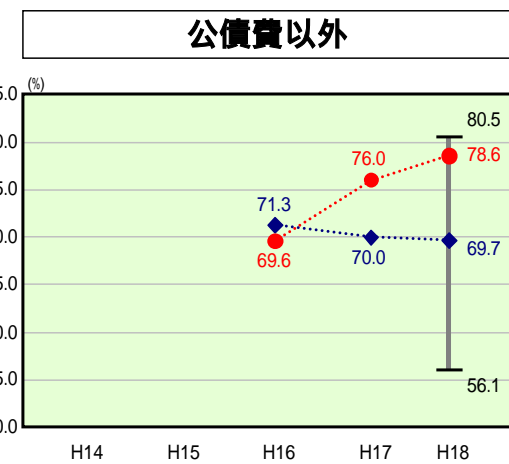
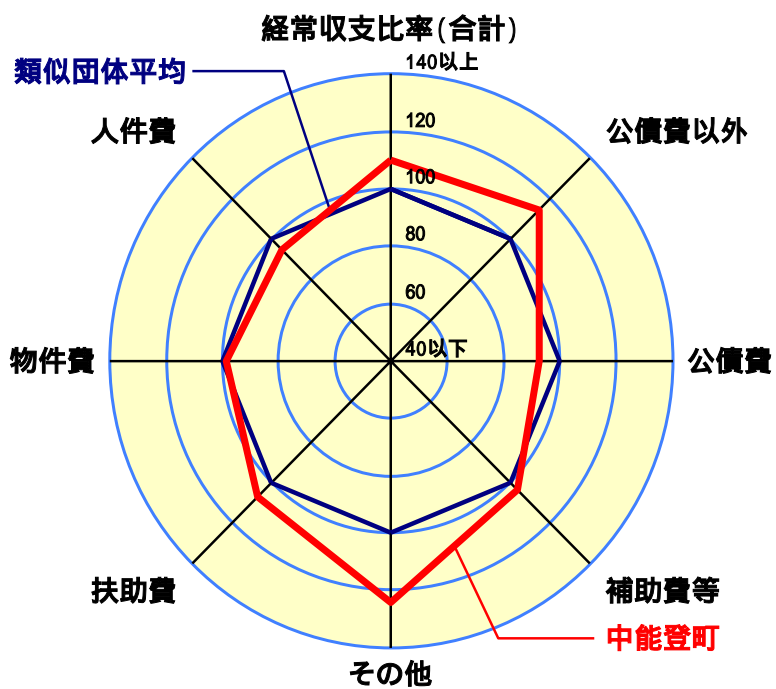
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 中能登町

経常収支比率の分析



人口	19,931人(H19.3.31現在)
面積	89.36 km ²
歳入総額	12,391,233千円
歳出総額	12,295,381千円
実質収支	73,021千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてはラスパイル指数が類似団体中最低水準であることが一番の要因と考えられる。しかし、職員数については合併後間もないことから比較的多いため、退職者の不補充等適正な定員管理に努め、抑制していく必要がある。

物件費:
 事務経費全般の節減により前回より減少し、類似団体の平均より若干下回っている。今後も一層の経費削減に努める。

扶助費:
 類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童福祉経費や対象者拡充による医療費等の経費が増大しことが考えられる。今後は受益者負担の見直しなどを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
 補助金の見直し等により前年に比べ減少傾向ではあるが、類似団体の平均を上回っている状況である。今後も補助金を交付することが適切な事業かどうか明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費:
 合併前の条件整備として旧各町とも多額の建設事業を行い、それに対する償還が始まったため上昇傾向である。類似団体の平均よりも下回っているが、大型事業の償還もあり、今後も上昇する見込みである。新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

普通建設事業費:
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、ケーブルテレビ施設整備事業を行ったためであり、本事業の終了に伴い、19年度の普通建設事業は減少する。

その他:
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計への繰出金の増加が主な要因である。これは、17年度で下水道財政調整基金が底をつき、繰出基準の見直しを行ったことによるものである。今後は経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。